



## 平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月6日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東  
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 澤木 祥二 TEL 03-5335-4131  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	32,585	△8.9	2,053	△41.4	2,161	△40.1	1,754	△29.4
30年2月期第1四半期	35,768	△6.2	3,503	2.9	3,611	4.8	2,486	27.6

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 1,360百万円 (△52.5%) 30年2月期第1四半期 2,864百万円 (12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	48.28	48.05
30年2月期第1四半期	67.08	66.80

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	124,960	80,992	60.6	2,088.06
30年2月期	122,817	81,412	61.8	2,086.86

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 75,664百万円 30年2月期 75,895百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	36.00	—	36.00	72.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,247	△7.4	2,565	△43.5	2,785	△41.7	2,098	△31.5	57.90
通期	121,982	△4.4	3,678	△40.0	4,045	△38.7	2,800	△39.7	77.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成30年7月6日）公表いたしました「平成31年2月期第2四半期（累計）及び通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	41,609,996株	30年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	5,372,969株	30年2月期	5,241,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	36,346,226株	30年2月期1Q	37,068,066株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成31年2月期の個別業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,084	△5.4	3,048	△37.4	2,536	△22.9	69.99
通期	91,499	△4.2	3,863	△39.5	3,125	△35.8	86.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

個別業績予想の修正については、本日(平成30年7月6日)公表いたしました「平成31年2月期第2四半期(累計)及び通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
3. 補足情報 .....	8
(1) 個別経営成績(累計) .....	8
(2) 個別財政状態 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、さらに貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、オーバーストア化が進む中、異業種間競争の激化やインターネット通販市場の拡大により、消費者の購買接点が多様化し、経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、ブランド表現を強化し、提案するテーマを明確にした改装を積極的に実施することで、商品の使用価値を伝える売場作りを推進いたしました。また、アプリやメルマガ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)等WEBコンテンツによる集客も強化してまいりました。

しかしながら、競争環境の激化や在庫調整に伴う仕入抑制の影響により、客数が落ち込み、売上は前年を下回って推移し、また、積極的な在庫処分により売上高総利益率も伸び悩みました。

出退店につきましては、出店を強化する店舗業態を明確にし、一方で積極的な不採算店の閉鎖をし、出店数を上回る閉店をいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高32,585百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益2,053百万円(同41.4%減)、経常利益2,161百万円(同40.1%減)となり、投資有価証券売却益774百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益1,754百万円(同29.4%減)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### <靴事業>

靴事業におきましては、プライベートブランド(PB)とグローバルブランドのハイブリッドマーチャンダイジングを推進いたしました。強化方針のPBである機能性婦人パンプス「fuwaraku(フワラク)」は、カジュアルラインを新たに展開し、ブランド単独のホームページとアプリの開設、SNSの活用による積極的な情報配信により、当第1四半期連結累計期間の販売額は前年同期比48%増となり、好調に推移しました。また、グローバルブランドスニーカーは、在庫管理精度の向上とレディーススニーカーと当社オリジナル(スペシャル・メイク・アップ)商品の展開を拡大することなどにより、主要11ブランドの販売額は前年同期比10%増となりました。

さらに、それらを進める為、商品部門の組織変更を実施し、人材の配置転換を行って、組織の活性化を図りました。

店舗では、今期の重点施策であるブランドごとの売場表現方法の見直しを行い、健康や通勤といったテーマやシーン別の提案強化に積極的に取り組んでまいりました。また、スニーカーのアウトレットコーナーやキッズパークの設置を進めるなど、計49店舗の改装を実施いたしました。これらの効果により、消費者のニーズが高まっている軽量性や屈曲性に優れたタウンユーススニーカーの販売が伸長しました。

また、EC事業の強化にも引き続き取り組み、販売サイトのマルチチャネル戦略の推進などにより、販売額が前年同期比27%増となりました。

しかしながら、在庫調整に伴う仕入抑制の影響もあって、全体の客数は落ち込み、売上は前年を下回って推移いたしました。また、積極的な在庫処分により、売上高総利益率も低下いたしました。

出退店につきましては、集客力向上のため、衣料品事業の(株)マックハウスとの共同出店を推進し、ショッピングセンターや総合スーパーに6店舗を出店いたしました。一方で、不採算店を中心に14店舗を閉店いたしました。これらにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は1,072店舗(前連結会計年度末比8店舗減)となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は25,446百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は2,110百万円(同37.8%減)となりました。

#### <衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの転換を図ってまいりました。

商品政策では、高品質・低価格のプライベートブランドジーンズの販売拡大、低価格雑貨の充実、インナーレグウェアやホームウェアなどの実需衣料の販売強化に取り組んでまいりました。また、商品の調達改革を進めたことで、売上総利益率も前年同期比で改善いたしました。

店舗開発では、大型業態の「マックハウス スーパーストア」「マックハウス スーパーストアフューチャー」6店舗を出店し、それらをやや小型化した新業態「マックハウス アーバンストア」の実験店と合わせて、計7店舗を出店しました。一方で、郊外の小型店を中心に4店舗を閉鎖し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は413店舗(前連結会計年度末比3店舗増)となりました。

以上の施策に取り組みましたが、従来型の路面店舗が低調に推移し、当第1四半期連結累計期間における既存店売上高は、前年同期比8.7%減となり、それにより、売上総利益額も前年を大幅に下回りました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は7,138百万円(前年同期比9.4%減)、営業損失は58百万円(前年同期は営業利益109百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、124,960百万円(前連結会計年度末比2,143百万円増)となりました。

流動資産は、85,228百万円(前連結会計年度末比2,850百万円増)となっております。これは、主として商品が36,859百万円(前連結会計年度末比1,619百万円増)、受取手形及び売掛金が3,570百万円(同1,509百万円増)、また現金及び預金が40,611百万円(同1,936百万円減)となったことによるものであります。

固定資産は、39,732百万円(前連結会計年度末比707百万円減)となっております。これは、主として投資有価証券が6,371百万円(前連結会計年度末比707百万円減)、敷金及び保証金が13,339百万円(同206百万円減)となったことによるものであります。

### (負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、43,968百万円(前連結会計年度末比2,563百万円増)となりました。

流動負債は、31,052百万円(前連結会計年度末比3,552百万円増)となっております。これは、主として電子記録債務が13,759百万円(前連結会計年度末比1,149百万円増)、支払手形及び買掛金が8,302百万円(同490百万円増)となったことによるものであります。

固定負債は、12,915百万円(前連結会計年度末比988百万円減)となっております。これは、主として社債が1,010百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、80,992百万円(前連結会計年度末比420百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が70,665百万円(前連結会計年度末比445百万円増)、その他有価証券評価差額金が2,622百万円(同361百万円減)となったことによるものであります。自己資本比率は60.6%(前連結会計年度末比1.2ポイント減)となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を考慮し、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年7月6日)公表いたしました「平成31年2月期第2四半期(累計)及び通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,547	40,611
受取手形及び売掛金	2,061	3,570
商品	35,239	36,859
繰延税金資産	826	851
その他	1,706	3,341
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	82,377	85,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,751	4,846
工具、器具及び備品(純額)	1,034	1,105
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	1,467	1,405
その他(純額)	9	1
有形固定資産合計	11,480	11,574
無形固定資産	3,821	3,836
投資その他の資産		
投資有価証券	7,079	6,371
敷金及び保証金	13,546	13,339
繰延税金資産	2,666	2,777
その他	1,890	1,876
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	25,138	24,320
固定資産合計	40,439	39,732
資産合計	122,817	124,960
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,811	8,302
電子記録債務	12,609	13,759
ファクタリング債務	270	161
1年内償還予定の社債	91	1,056
1年内返済予定の長期借入金	439	360
リース債務	469	469
未払法人税等	1,038	1,157
未払消費税等	251	511
賞与引当金	480	789
店舗閉鎖損失引当金	156	136
ポイント引当金	64	61
リース資産減損勘定	1	1
資産除去債務	53	33
その他	3,761	4,251
流動負債合計	27,499	31,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,010	—
長期借入金	1,458	1,408
リース債務	1,170	1,103
退職給付に係る負債	6,568	6,691
役員退職慰労引当金	8	8
転貸損失引当金	210	202
長期預り保証金	604	594
長期リース資産減損勘定	1	1
資産除去債務	2,272	2,331
その他	598	573
固定負債合計	13,904	12,915
<b>負債合計</b>	41,404	43,968
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	70,220	70,665
自己株式	△11,522	△11,874
株主資本合計	73,078	73,171
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,984	2,622
繰延ヘッジ損益	△5	6
退職給付に係る調整累計額	△162	△135
その他の包括利益累計額合計	2,816	2,493
新株予約権	308	308
非支配株主持分	5,209	5,018
純資産合計	81,412	80,992
<b>負債純資産合計</b>	122,817	124,960



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月 31 日)
売上高	35,768	32,585
売上原価	17,258	16,146
売上総利益	18,510	16,439
販売費及び一般管理費	15,007	14,385
営業利益	3,503	2,053
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	26	20
受取家賃	220	212
その他	61	87
営業外収益合計	317	327
営業外費用		
支払利息	9	8
不動産賃貸費用	186	179
その他	13	31
営業外費用合計	209	219
経常利益	3,611	2,161
特別利益		
投資有価証券売却益	—	774
受取補償金	0	—
特別利益合計	0	774
特別損失		
固定資産除却損	11	2
減損損失	63	171
店舗閉鎖損失引当金繰入額	26	27
その他	0	1
特別損失合計	103	202
税金等調整前四半期純利益	3,508	2,733
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,052
法人税等調整額	△214	1
法人税等合計	1,021	1,054
四半期純利益	2,487	1,678
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	1	△76
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,486	1,754

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	2,487	1,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	△361
繰延ヘッジ損益	△17	13
退職給付に係る調整額	28	29
その他の包括利益合計	377	△318
四半期包括利益	2,864	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,869	1,431
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成31年2月期第1四半期の個別業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	25,436	△6.5	2,028	△37.3	2,398	△34.2	2,107	△16.3
30年2月期第1四半期	27,216	△4.2	3,237	4.2	3,645	5.5	2,518	18.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年2月期第1四半期	57	98	57	70
30年2月期第1四半期	67	94	67	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年2月期第1四半期	101,841		68,438		66.9	
30年2月期	98,762		68,354		68.9	

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。